

市ガス民営化 来年度の事業譲渡を断念

公営の優位性を見つめ直すとき。

仙台市の市ガス民営化計画は、東北電力、東京ガスなどがつくるグループ企業が譲渡に応募し事業計画などを提出していました。事業継承者を審査していた仙台市民営化推進委員会は「該当なし」と答申。民営化計画は、いったん白紙に戻りました。しかし、市は引き続き民営化をめざすという態度です。市議会決算審査特別委員会で庄司あかり議員が取り上げました。



決算審査にのぞむ庄司あかり

2万件の顧客減を想定。サービス向上も示せず

庄司議員「民営化の目的を改めて確認したい」
ガス局「電力・ガスの小売自由化で競争が激化するなか、民営化することで市民サービスの向上、地域経済の活性化を図りたいという考え」

庄司議員「市ガスを電気とガスのセット販売事業業者に譲渡することで、競争にも勝ち抜く企業になってほしいということか」

ガス局「仙台でも今後、競争がおこる。安定供給、サービス向上のためにも民間に経営をゆだねる必要がある」

庄司議員「しかし、民間事業者の提案は、5年間で2万件の顧客を減らすという、競争に勝ち抜けないものだったということだ」

市場競争でサービス向上を期待したが…

庄司議員「2万件の顧客を失う理由について、事業者は何と説明しているのか」

ガス局「新規参入など民営化後の競争環境を想定したと聞いている」

庄司議員「市側は、民間は柔軟な発想が可能なので顧客獲得のために様々なサービスを生み出すはずだと、民間へ過度な期待をもっている。いっぽう民間は、公営なら競争相手はいないが、民間になれば激しい競争環境にさらされ事業は厳しくなる、というシビアな見方をしている。ガス事業発展には、公営が優位だということ」

ガス局「応募者とは、考え方に開きがあった」

庄司議員「公営のほうが強いということだ」

民営化推進委の主な意見

●事業譲渡後5年間で約2万件の顧客を失うとする事業計画は、仙台圏の市場構造を踏まえても根拠が明確でない

●各種サービスとのセット販売は、代理販売方式の提案で、自ら取り組むものでなく懸念が残る

●利益が出た際に料金引き下げなどの顧客還元を検討するとの提案。踏み込んだ意思表示がない

※譲渡価格については、最低譲渡価格となっており、審査の採点はゼロとされた。

公営の低廉なガス料金

庄司議員「民間にはない、公営ならではの武器がある。例えばガス料金だ。本市の料金は、決して高くなく、推進委員会では、譲り受ける企業にとってハードルになると議論されている」

ガス局「営業でガス販売量を拡大するなど、効率的な事業運営に努めてきたもの」

庄司議員「税負担がないことも公営の強みだ」

ガス局「税負担がないのは、その通り」

庄司議員「本市ガス事業が、民間の、しかも電気とガスのリーディング企業グループが英知を結集して提案した内容よりも優れた経営をしているということが客観的に証明された」

多額の純利益

庄司議員「民営化で新会社ができることで本市の税収が増えることになるが、どれくらい増えるのか」

ガス局「年4～5億円程度」

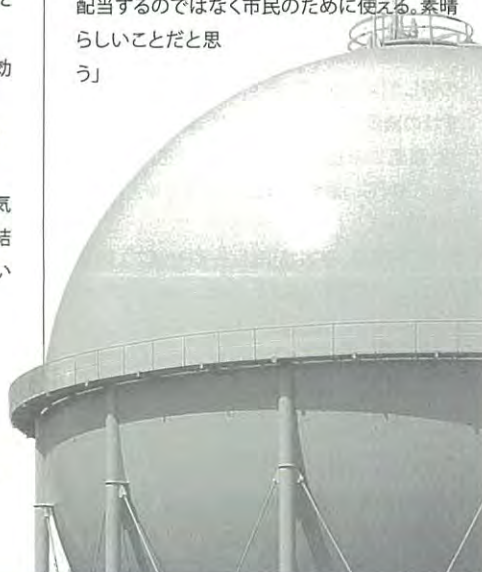
庄司議員「本市ガス事業は、決算年度には34億円の純利益を出している。年間4～5億円の税収を増やすために、34億円の純利益を出しているガス事業を手放すのは惜しい」

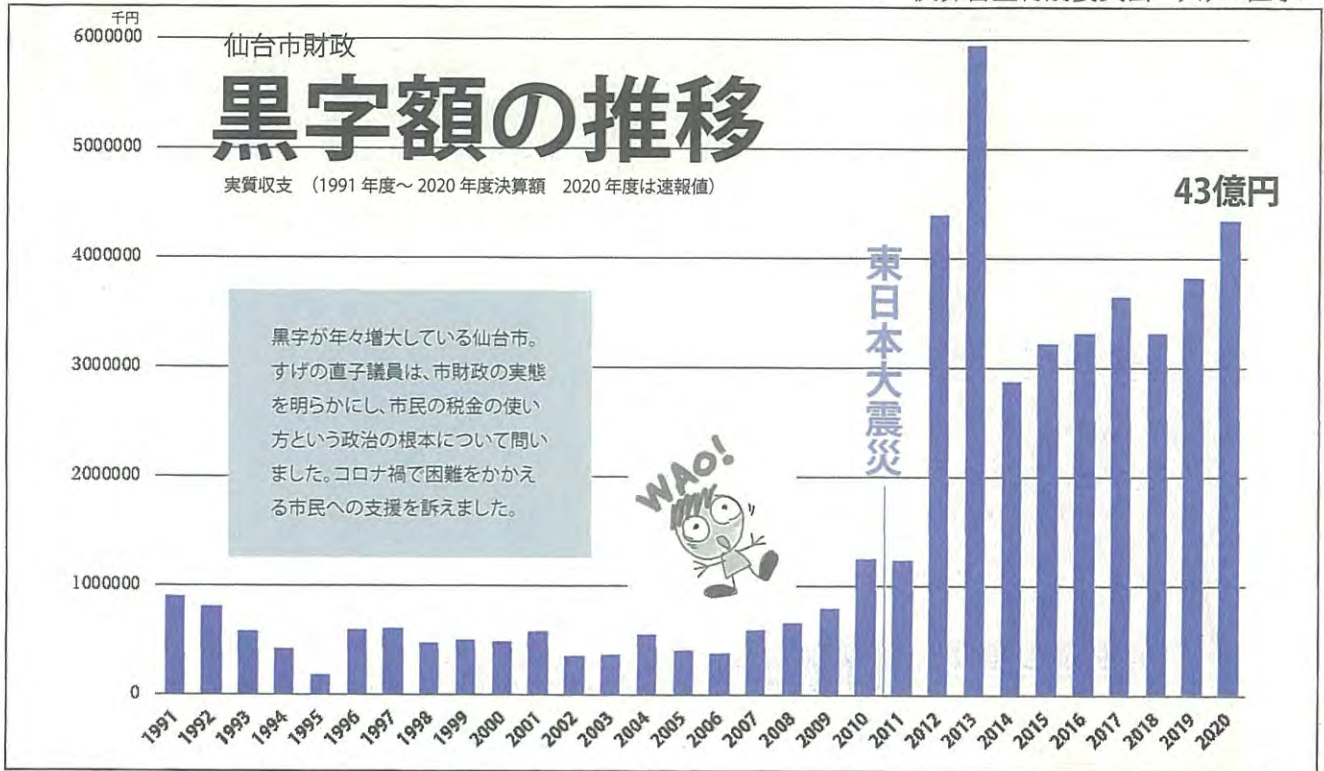
公営の強みを見直せ

庄司議員「なんとしても民営化するということになれば、安売りするとか、市民のメリットが小さくてもいいとか、どんどん譲歩していくことになり、ますます市民に説明できなくなる。市民にメリットがあるかどうかという立場こそ、ゆるぎないものとすべきだ。公営の強みを改めて見つめ直すときだ。決算年度、ガス局には学校エアコン設置にがんばっていただいた」

ガス局「104校に設置し、ガス配管工事は3億7000万円だった」

庄司議員「市民に喜ばれ、ガス局の収益にもなる仕事だった。公営企業だから、利益を株主に配当するのではなく市民のために使える。素晴らしいことだと思う」





市民の税金は、 いま目の前で困っている 人のために使おう。

すげの議員「2020年度は、実質収支(黒字)が43億円で前年度より5億円増、財政調整基金(貯金)も前年より11億円増やし277億円になった。新型コロナで、市民は収入が激減したり、営業の継続ができなくなるなど本当に大変な1年だったが、その中で市の財政は、好転している」
財政局「社会保障費の増加などで財政運営の厳しさは継続している」

すげの議員「2020年度は、新型コロナ対策のため、事業の中止や見直し、減額補正が行われた。どのくらい減額し、新型コロナ対策としてどの程度投入したのか」

財政局「減額、財源補正は、一般財源で110億円。コロナ対策に投入したのは、一般財源25億円だった」

すげの議員「使った額よりも、減らした額のほうが多かったから、結果的に前年度より財政が好転する要因のひとつになった。

改めて、30年間の黒字額の推移をまとめてみた(上グラフ)。東日本大震災後、その額は30億円から40億円、50億円を超える年もあった。この10年間、庁舎建て替え基金、公共施設保全整備基金など新しい基金も創設した。震災後、被災者には支援を十分行わず、市民には復興に財

源がかかるという厳しさをアピールすることができず、市の財政だけがよくなっている。今回の決算をみて、同じような状況を繰り返すのではないかと危ぐする。『今後も大変になるから貯めなければならない』というよりも、いま、目の前で困っている市民のためにこそ、まずは市民の税金は使われるべきだ」

さらなる暮らしの支援を

すげの議員「イベントや公演中止に追い込まれている方々へ損失補てんが必要だ」

文化観光局長「感染拡大防止のためにイベントを中止した場合、準備に要した経費を助成対象にしている」

すげの議員「外出自粛要請を繰り返している中、決算年度末、市民民間問わず、路線バス1台に50万円の奨励金を出した。こうした支援が必要だ」

都市整備局「昨年度と同様の支援が必要と認識している。努力する」

すげの議員「就学援助の認定基準額の引き上げを。本市の基準額は、政令市で下から2番目



決算審査 すげの直子

の低水準だ」

郡和子市長「今年度は、生協会費を支給項目に加えた。必要な教育予算の確保に努める」

すげの議員「国保会計は、16億円の黒字となった。市民が支払った保険料が多かった結果だ。保険料の引き下げに活用すべきだ」
健康福祉局「新年度予算で検討する」

すげの議員「コロナで生活困窮に追い込まれている方々への支援。ひとり親や若者、女性などに対する本市独自支援を」

藤本章副市長「生活に困窮している方への支援は、施策の位置づけとしても重要。考えていく」